

EBPMを活用した 次期科学技術・イノベーション基本計画の検討



令和2年10月30日

内閣府 政策統括官(科学技術・イノベーション担当)

第5期科学技術基本計画レビュー(要点)

- ✓ 我が国は、世界に先駆けてSociety 5.0というコンセプトを提起したものの、変化のモチベーションが薄いことなどが阻害要因となり、コロナ禍でデジタル化の遅れが明らかになったように、その**実現に向けた取組は道半ば**



危機感とスピード感が大きく欠如していたことなどの反省を次期基本計画の検討へ活かすことが必要

- ✓ 第5期科学技術基本計画で設定された目標値に関して、**産学連携やベンチャー企業関連指標は概ね目標を達成**する一方、若手研究者の採用や女性の活躍といった**研究環境関連の指標は目標未達**



研究環境の抜本的強化とともに、目標値の設定方法を含め指標の在り方について要検討

- ✓ 科学技術・イノベーション関連予算については、第5期科学技術基本計画における対GDP比1% (約26兆円に相当)の目標に対し、令和2年度第2次補正予算までに約24.6兆円を確保。しかしながら、米中をはじめとする**諸外国における投資額の伸びに追いついていない**
- ✓ 官民投資の対GDP比は高い水準にあるものの、**投資額は諸外国の伸びに対して遅れを取っている**



次期基本計画の投資目標について要検討

第5期基本計画における目標値の進捗状況

*2015年-2017年に出版された論文の平均値。2018年末までの被引用数に基づく。

注1) 下線太字は、最新値が目標値に到達していることを示す。

注2) (参考値)は、2013年(度)の数値。()書きで記載。第5期基本計画で基準年値として示されていないが、経年変化の参考として記載。

ただし、②女性研究者の新規採用割合は、取得されたデータの制限により、大学等は2014年、研究開発法人は2015年度を記載。

| | 目標値名 | 基準年値 (参考値) | | 最新値 | | 目標値 2020年度 |
|---|------------------------------------|---------------|---------|-----------------------------|--------------|--------------------|
| ① | 40歳未満の大学本務教員数 | 43,763人 | | 0.1割減少 (43,153人) | | 1割増加 (48,139人) |
| | 我が国全体の大学本務教員に占める 40歳未満の教員の割合 | (24.7%) | | 23.4% | | 将来的に3割以上 |
| ② | 女性研究者の新規採用割合 | 大学等 | 研究開発法人 | 大学等 | 研究開発法人 | |
| | 自然科学系全体 | (28.1%) | (29.6%) | 27.5% | 26.3% | 30% |
| | 理学系 | (15.2%) | (27.2%) | 17.5% | 24.8% | 20% |
| | 工学系 | (11.6%) | (19.0%) | 10.1% | 17.8% | 15% |
| | 農学系 | (20.3%) | (30.6%) | 25.7% | 35.2% | 30% |
| | 医学・歯学・薬学合わせて | (34.2%) | (50.8%) | 33.1% | 27.1% | 30% |
| ③ | 総論文数に占める被引用回数トップ10% 論文数の割合 | (8.2%) | | 8.4%* | | 10% |
| ④ | 企業、大学、公的研究機関のセクター間の 研究者の移動数 | 10,150人 | | 9.2%増加 (11,083人) | | 2割増加 (12,180人) |
| | 大学から企業や公的研究機関への移動数 | 632人 | | 0.9倍 (604人) | | 2倍 (1,264人) |
| ⑤ | 大学及び国立研究開発法人における 企業からの共同研究の受入金額 | 452億円 | | 9.5割増加 (882億円) | | 5割増加 (678億円) |
| ⑥ | 研究開発型ベンチャー企業の新規上場 (株式公開(IPO)等)数 | 29件 | | 1.1倍 (33件) | | 2倍 (58件) |
| ⑦ | 内国人の特許出願件数に占める 中小企業の割合 | (12.2%) | | 14.9% | | 15% |
| ⑧ | 大学の特許権実施許諾件数 | 9,856件 | | 7.3割増加 (17,002件) | | 5割増加 (約15,000件) |